

事業コード	04010305			政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略					
事 業 名	東京オリ・パラを契機とした誘客促進事業			施策コード	01	施 策 名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開					
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	観光振興課	班名 誘客推進班			(tel)	2265	担当課長名	成田 光明	担当者名	伊藤 翔太郎

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和02年度

～

令和02年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、多くの外国人旅行者の訪日が見込まれ、開催地のみならず全国への誘客効果が期待されており、2020年までに外国人宿泊者数を150万人泊に押し上げることを目指している東北にとって、インバウンド拡大の絶好の機会である。
この好機を捉え、競技観戦に訪れた訪日外国人旅行者の認知度向上及び旅ナカでの誘客促進を図るため、東北地域が一体となって情報発信を行う拠点「東北ハウス」を設置するとともに、訪日外国人旅行者をターゲットとしたPRイベントやガイドブック等を活用した誘客プロモーションを展開する必要がある。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R01 年 07 月)
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容
オリンピック・パラリンピックの競技観戦に訪れた訪日外国人旅行者の旅行期間中の地方への旅行を期待している事業者が多い。

3．事業目的 (どういう状態にしたいのか)
競技観戦に訪れる訪日外国人旅行者の当県への認知度を向上し、旅行期間中の競技観戦のない日に旅行先として訪問してもらうことで、外国人宿泊者数を増加させ、秋田県経済の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体

東北六県及び仙台市、新潟県

事業の対象者・団体

訪日外国人旅行者

達成のための手段

競技観戦に訪れた訪日外国人旅行者への誘客プロモーションの実施 ・ 東北・新潟の情報発信拠点「東北ハウス」設置 ・ 訪日外国人旅行者向け都内イベントでの集中プロモーション ・ 訪日外国人旅行者向け雑誌やデジタルプロモーションを活用した情報発信

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

単県でのプロモーション実施を検討したが、単県では実施規模及び認知度拡大には限界があるほか、世界的な旅行ガイドブックのおすすめの旅行先として「東北」がランクインしたことを契機に、東北一体となってプロモーションを実施する方が誘客に向けて効果的である。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	2020年訪日外国人向け情報発信事業	訪日外国人の旅ナカでの誘客を図るため、都内で開催されるイベントに出展するほか、ガイドブックやデジタルプロモーションを活用した情報発信を行う。	36,752	0	0	0	0	0	36,752
02	2020年東北・新潟の情報発信拠点「東北ハウス」設置事業	全世界から競技観戦者が集まる都内にて、東北・新潟の様々な魅力を発信する拠点「東北ハウス」を設置し、東北の認知度及び誘客拡大を図る。	18,819	0	0	0	0	0	18,819
財源内記			55,571	0	0	0	0	0	55,571
国庫補助金			29,400	0	0	0	0	0	29,400
県の債			0	0	0	0	0	0	0
その他の			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			26,171	0	0	0	0	0	26,171

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		都内でプロモーションを実施することで、多くの訪日外国人に東北及び本県の魅力を訴求することができることから、本県への宿泊者の増加が期待できる。								
指標	指標名	7～9月の秋田県外国人延べ宿泊者数（全施設）							指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の外国人延べ宿泊者数							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			25,000						
	実績b	22,740	23,540	データ等の出典						
	東 北	259,630	319,900	観光庁宿泊旅行統計調査						
	全 国	21,011,040	21,931,670							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
	指標	指標名								指標の種類
指標式									● 成果指標 ○ 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
指 標		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a										
実績b				データ等の出典						
東 北										
全 国										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 東北の外国人宿泊者数は震災以降、順調に伸びているが、全国シェアは1％程度にとどまっているほか、特に本県の伸び率は東北最下位となっており、更なる誘客促進を図る必要がある。競技観戦に訪れる外国人旅行者の多くは、旅ナカでの地方旅行を希望していることから、都内でのプロモーションにより、認知度向上を図る必要がある。										
住民ニーズに照らした事業の必要性 本県において、オリ・パラが開催されるグリーンシーズンは外国人旅行者の開散期であり、オリ・パラを契機とした競技観戦者の旅ナカでの本県への誘客拡大を図るため、訪日外国人旅行者をターゲットとした都内を中心とした情報発信が求められている。										
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
東北一体となったプロモーションは東北の各県が連携して取り組む必要があるほか、本県への誘客促進にかかる取組については、県が主体的に進め、市町村や観光事業者等と連携することで、より効果的なプロモーションを実施することができる。										

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他